

田代岳「欧州の視点で読み解くマーケット」 更新日：5月25日



米系のシティバンク、英系のスタンダード・チャータード銀行と外資系銀行にて、20年以上、外国為替ディーラーとして活躍。その後、独立し現在は投資情報配信を主業務とする株式会社 ADVANCE 代表取締役。

ドル円、クロス円は底打ちしたか？

ドル円は111円台、日経平均は23000円台まで上昇しましたが、今週は一転してドル円、日本株の下落となりました。

ドル円は3月25日に104.54の安値、日経平均は3月26日に20347.49円の安値をつけた後はリスクオンの適温相場が続き、5月21日には111.39、日経平均は23031.67円の高値を示現しました。

しかしその後は一転して円高株安リスクオフの流れが加速しました。

材料としては、トランプ政権が自動車関税の可能性など、自動車輸入に対して米国の安全保障の観点からの調査開始を促したことが引き金になりました。

また米朝首脳会談の延期も円高・株安の材料になりました。

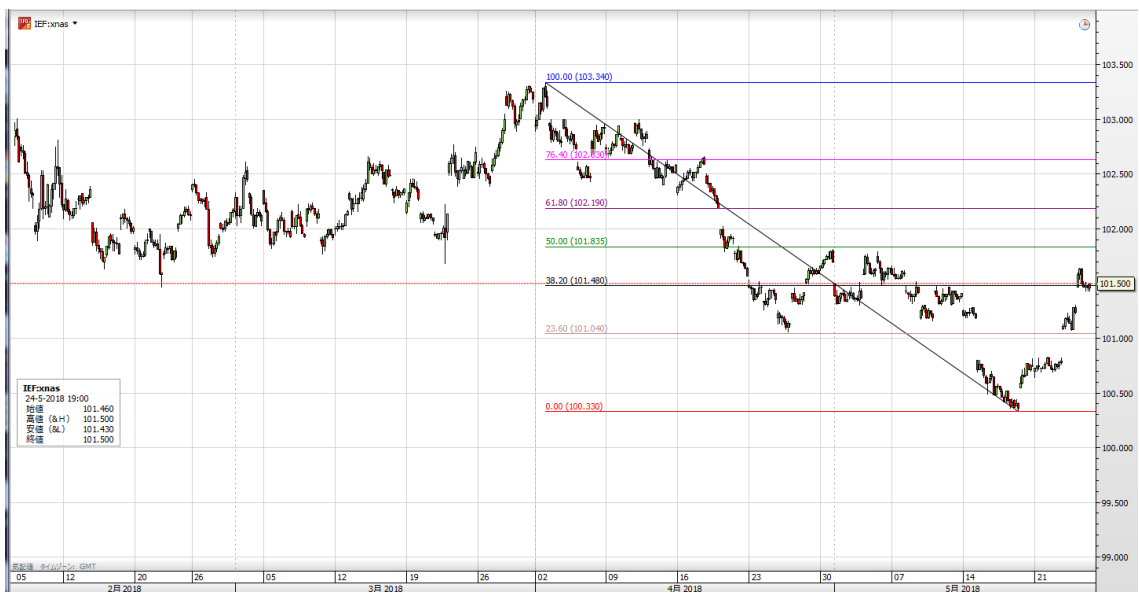
今回の円高はドル円の下落に留まらず、クロス円の下落も円高を加速させました。特にユーロ円の下落が目立ち、いくつかの材料がユーロ円の下落を促しました。

ユーロドル自体は1.23台から、今週1.16台まで下落しました。ユーロ下落の材料としては、米長期金利の上昇によるドル高の側面。イタリアの政局不安。弱いユーロの経済指標などがあげられます。

イタリアに関しては、ポピュリズム政党の五つ星運動と同盟の連立樹立が決まりました。どちらの政党も反ユーロのスタンスであること。五つ星運動は失業者への最低所得保障や福祉予算の拡大、同盟は法人税・所得税の減税政策を掲げており、財政赤字を嫌気してイタリア10年国債は2.44%付近に上昇し2017年3月以来の水準に上昇しました。

また米長期金利上昇が一服したこともドル円の上値を抑えました。23日発表のFOMC議事要旨では、インフレ加速を問題視しないということで、インフレが加速してもすぐにFedの利上げペースが加速することにつながらないとの解釈から米長期金利が低下しています。

一時3.12%まで上昇していた米10年国債は一時2.96%まで低下しました。



チャートは iShares 7~10 year Treasury bond ETF です。7~10 年の米国債の ETF ですが金利ではなく債券価格表示なので上昇は債券価格の上昇、金利の低下を表します。

100.33 まで下落していた ETF は 101.64 まで上昇してきました。101.84 付近が下落前の戻り高値であるとともに、4 月の高値 103.34~安値の 100.33 の半値戻しに当たります。

ここを上抜け（おそらく 10 年債利回りで 2.94~2.95% 付近と思われます）できればさらなる金利低下でドル安が継続するものと思われます。



チャートはドル円の日足です。

104.65 付近から 111.40 付近まで上昇しましたが、高値の 118.65~104.54 の 50% 戻しが 111.60

付近で、ここがレジスタンスとなりました。

一方で 104.544 から 111.388 の 38.2%戻しの 108.77 がサポートされ 109 円台中盤に反発しています。また 60 日移動平均線が 108.78 に位置しており、108.70~80 は短期的に重要なサポートになっています。また 109.70 付近に 20 日移動平均線が位置しており、こちらも短期的にレジスタンスになっています。108.70~80 がサポートするようであれば 109~111 のレンジ継続と思われます。しかし 108.70~80 を下抜けした場合は 50%戻しの 108 円付近、61.8%戻しの 107.10~20 付近への下落を予想します。

来週は米雇用統計があり、こちらに向かって、米朝の地政学的リスクや、貿易問題を織り込みながら方向性を探る動きになると思われます。

【本レポートについてのご注意】

■本レポートは、投資判断の参考となるべき情報提供のみを目的としたものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

■本レポートは、作成時点において執筆者およびサクソバンク証券（以下「当社」といいます。）が信頼できると判断した情報やデータ等に基づいて作成されていますが、執筆者および当社はその正確性、完全性等を保証するものではありません。また、本レポートに記載の情報は作成時点のものであり、予告なしに変更することがあります。

■本レポート内で示される意見は執筆者によるものであり、当社の考えを反映するものではありません。また、これらはいくまでも参考として申し述べたものであり、推奨を意味せず、また、いずれの記述も将来の傾向、数値、投資成果等を示唆もしくは保証するものではありません。

■お取引は、取引説明書および約款をよくお読みいただき、それらの内容をご理解のうえ、ご自身の判断と責任において行ってください。本レポートの利用により生じたいかなる損害についても、執筆者および当社は責任を負いません。

■本レポートの全部か一部かを問わず、無断での転用、複製、再配信、ウェブサイトへの投稿や掲載等を行うことはできません。